要請番号(JL61825B03)

募集終了



国名	職種コード 職種	年齢制限	活動形態	区分	派遣期間	派遣隊次
マダガスカル	G157 日本語教育		個別	交替 5代目	2年	· 2026/3 · 2027/1









【配属機関概要】

1)受入省庁名(日本語)

2) 配属機関名(日本語)

高等教育科学研究省

アンタナナリボ大学

3)任地(アナラマンガ県アンタナナリボレニヴイチャ郡アンタナナリボ市) JICA事務所の所在地(アンタナナリボ市)

任地からJICA事務所までの交通手段、所要時間 (徒歩で約0.0時間)

4) 配属機関の規模・事業内容

配属先は首都の総合国立大学で、社会経済経営学、医学、法学、理学、農学、教育学、建設学、文学人間科学部の8学部で構成されている。全学生数は約36,000名。文学人間科学部には12学科で約6,500名が在籍し、英語科とマダガスカル語科のなかに、日本語コースがそれぞれ設置されており、現在、1年から3年生までの約100名の学生が所属している。2015年からJICA海外協力隊(以下、隊員)を複数名派遣し、日本語教育の支援を行ってきた。その他、日本大使館の草の根文化無償資金協力により、2016年に日本語コース専用棟が設置され、日本の民間企業による奨学金制度が開始された。なお、当国ではJICA「マダガスカル外国人材受入パイロット事業(TQS)」による特定技能労働者の送り出しが開始されている。 農学、教育学、建設学、文学人間科学部の8学部 始されている。

【要請概要】

1) 要請理由・背景

2015年、同大学に日本語コースが設置され、翌年に専門棟が設置されるなど、大学での日本語教育の環境は充実してきた。また、2021年度の国際交流基金の調査によると、当国には約2,400名の日本語学習者が確認されており、サブサハラ地域では最も学習者が多い国となっている。現在、当国日本語教師会(JALTA)には12機関、15名の教師が登録されており、日本語教育の需要は増えるばかりではあるが、質・量ともに十分な日本語教師が確保できておらず、大学の日本語コースの支援を中心に、当国の日本語教育の発展のために隊員の要請があげられた。現在活動中の5代目隊員は、授業を通した学生の日本語能力の向上とモチベーション向上のからの代表であるでは、10名 学内外の日本語教師の育成を目指して活動しており、継続した支援が必要とされている。

2)予定されている活動内容(以下を踏まえ、隊員の経験をもとに関係者と協議して計画を立て、柔軟に内容を変更しな がら活動を進めます)

大学や地域クラブの日本語教師と協力しながら、日本語学習者(レベルはゼロから初級者が多い)を対象に以下の活動を

- 行う。 1. 大学の日本語コースの学生(1〜3年:約100名)に対し、日本語の授業を実施する。開校期間中(2025年は1月〜10月頃。 毎年変動)、授業は週に16コマ(24時間)実施されており、担当クラスや担当時間数は大学の日本語教師と相談して決める。 2. 大学の日本語コースのシラバス・カリキュラム設定・見直しに協力する。 3. 大学閉校期間は、日本語教師会(JALTA)に所属する教員とともに授業や研修会等を実施する。
- 4. 日本語能力試験(JLPT、2025年は7月と12月に実施)受験者に対し、特別講座等を実施する。

3) 隊員が使用する機材の機種名・型式、設備等

日本語指導教材『みんなの日本語 I・II』・『JLPT教材N2~N5』等、PC、プロジェクター

4) 配属先同僚及び活動対象者

配属先同僚(大学):英語学科長(40代女性)、 日本語教師1名(50代男性、日本語教授歴約20年、4年間日本留学、日本語と日本文化で修士取得、JALTA会長) 地域クラブの日本語教師等

活動対象者:学生約100名(年度により変動あり)

5) 活動使用言語

6) 生活使用言語

7) 選考指定言語

マダガスカル語

マダガスカル語

言語問わず(レベル:D)

【資格条件等】

[免許]: (日本語教育に関する資格)

[学歴]: (備考:

[性別]: () 備考: [経験]: (実務経験) 2年以上 備考:学生及び教師に指

導するため

任地での乗物利用の必要性

不要

【地域概況】

[気候]: (温暖冬季少雨気候) 気温: (5~30℃位) [電気]: (安定)

[通信]: (インターネット可 [水道]: (安定) 電話可)

【特記事項】

- 派遣前語学訓練では公文書等で使用されるフランス語、現地語学訓練ではマダガスカル語を学習する(共に公用語)。
- ・余力があれば、他の隊員と協力した日本文化関連の活動も可能。 ・同大学には中国語(孔子学院)や韓国語を学習している生徒もいる。

COPYRIGHT(C)1995-2015 JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY. ALL RIGHTS RESERVED.